

官民連携ビジネス参入

3年後に売上高120億円

大日本コンサルタントは、11年6月期を初年度とする3カ年の中期経営計画をまとめた。現状の売上高100億円を3年後には120億円規模にまで引き上げ、受注高も120億円以上とする。既存の構造物保全事業や都市計画、防災関連事業に加えてリスクマネジメ

ント、発注者支援事業を拡大。成長分野として低炭素都市作り事業や官民連携ビジネスにも参入する。

3カ年の数値目標は、11年6月期が売上高100億円、受注高105億円以上、12年6月期が売上高96億〜110億円、受注高110億円以上、

最終年度の13年6月期には売上高95億〜120億円、受注高120億円以上とした。営業利益については11年6月期が3億円、12年6月期が売上高比3・5%以上、13年6月期が同4%以上。プロポーザルの受注は受注額の30%以上を目標にする。

コア事業、周辺事業、新規分野の3基本軸に成長戦略を描く。コア事業として、橋梁や地下構造物の調査・設計や維持管理業務を中心とする「構造保全事業分野」、都市計画などを手がける「社会創造事業分野」、地震防災などの「防災事業分野」を設定。ストックマ

ネジメント分野や特殊橋梁、海外プロジェクトなどあらゆるニーズに対応できる総合技術力の向上に取り組む。

周辺事業としてはリスクマネジメント事業と事業執行マネジメント・アドバイザリー事業を想定。子会社のNEテクノを核に発注者支援業務の受注拡大を目指す。新分野として期待しているのは低炭素都市作り事業関連のビジネスと官民連携事業。低炭素都市づくり関連では新エネルギーや省エネルギー対策、緑地保全、コンパクトシティ計画などに注力。官民

連携では公園施設や橋梁の長寿命化計画や道路管理などの包括委託事業にターゲットを絞って事業を展開する。